



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 薄井 利晴

TEL 0294-22-5311

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,045	△13.8	515	177.0	490	168.8	152	—
22年3月期	12,808	△13.5	186	△54.5	182	△47.8	△24	—

(注) 包括利益 23年3月期 159百万円 (—%) 22年3月期 7百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.58	—	6.7	5.0	4.7
22年3月期	△2.31	—	△1.1	1.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,235	2,719	22.2	217.50
22年3月期	9,517	2,450	22.5	204.83

(参考) 自己資本 23年3月期 2,271百万円 22年3月期 2,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	533	86	△330	1,370
22年3月期	△491	75	△29	1,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	31	20.6	1.4
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		28.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	22.5	120	58.4	100	41.8	30	—	2.87
通期	11,700	5.9	310	△39.9	260	△47.0	110	△34.3	10.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」の状況をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,596,509 株	22年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	23年3月期	152,154 株	22年3月期	151,176 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,444,658 株	22年3月期	10,445,449 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,467	△13.0	433	930.2	433	500.4	190	—
22年3月期	10,881	△15.6	42	△90.1	72	△81.5	△80	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.25	—
22年3月期	△7.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	8,001		1,882		23.5	180.19
22年3月期	7,331		1,711		23.3	163.87

(参考) 自己資本 23年3月期 1,882百万円 22年3月期 1,711百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	28.0	60	46.8	20	—	1.91
通期	10,350	9.3	220	△49.2	100	△47.5	9.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果やアジアを中心とした輸出に牽引され、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、不安定な雇用情勢に加え、デフレや円高が続く環境下で、設備投資や個人消費も力強さを欠くなど、依然として厳しい景況で推移しました。

当社グループが主事業として展開しております建設産業におきましても、公共建設投資は補正予算の成立により耐震補強関連の工事等において、一部増加傾向はあるものの、全般的には依然として縮減傾向は続いており、厳しい状況に変わりはありませんでした。また、民間設備投資につきましても、景気の先行不透明感から回復力は弱く依然として低水準で推移しており、熾烈な受注競争および価格競争を強いられ、前年度より一層厳しい受注環境を強いられることになりました。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注および収益の確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度の受注高は10,921百万円(前連結会計年度比6.3%増加)となり、売上高につきましては前期からの繰越工事の減少により、11,045百万円(前連結会計年度比13.8%減少)を計上するに止まりました。

また、利益面につきましては、売上高は減少したものの建設事業において比較的利益率の高い工事が売上に計上され、経費削減効果と相まって、工事利益率が改善したこと等により、営業利益は515百万円(前連結会計年度比177.0%増加)、経常利益は490百万円(前連結会計年度比168.8%増加)を計上することができましたが、特別損失として減損損失58百万円、固定資産売却損52百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額15百万円を計上したこと等により、当期純利益は152百万円(前連結会計年度は当期純損失24百万円)となりました。

セグメントの業績

(建設事業)

建設事業としましては、売上高は10,375百万円(前連結会計年度比14.0%減少)となったものの、工事利益率の改善により営業利益は340百万円(前連結会計年度は営業利益10百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業としましては、賃貸・管理収入は堅調に推移したものの、土地の分譲販売がやや前年を下回り、売上高は497百万円(前連結会計年度比11.3%減少)となり、営業利益は180百万円(前連結会計年度比9.2%減少)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業としましては、同業他社との宿泊客の集客競争の激化はあったものの、インターネットによる予約受付の普及等による集客に努めた結果、売上高は78百万円(前連結会計年度比28.7%増加)となり、営業利益は1百万円(前連結会計年度は営業損失11百万円)となりました。

(食料品事業)

食料品事業としましては、平成22年3月末で同事業より撤退したため、売上高は6百万円(前連結会計年度比79.8%減少)となり、営業損失は23百万円(前連結会計年度は営業損失34百万円)となりました。

(介護事業)

介護事業としましては、顧客数がやや減少したため売上高は87百万円(前連結会計年度比6.5%減少)となり、営業利益は12百万円(前連結会計年度比12.3%減少)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により景気の持ち直し基調が途切れ、被災地からの企業向けの製品供給が滞るなど、先行きの不透明感が家計や企業の支出を鈍らせるなど、経済活動を弱める恐れがあり、景気への悪影響が懸念されます。

建設業界におきましては、従来の建設市場の縮小傾向は変わらないものの、東日本大震災の復旧・復興に向けた公共事業の増加が見込まれますが、建設資材の不足や高騰が予想されることや、先行きの不透明感は当面続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては安定した受注量の確保をすべく、グループ総力をあげて公共工事はもとより従来型の民間工事に加え、不動産事業や戸建て賃貸住宅事業、サービス付高齢者住宅事業、住宅リフォーム事業等の建設周辺事業の強化を図るなど、受注体制の強化および新規顧客の開拓に注力するとともに、引き続き徹底した工事原価の管理および経費の削減に取り組み、受注量と利益の確保に努めてまいります。

併せて、当社グループのすべての事業において、工物品質及び安全衛生の確保、コンプライアンスの徹底、ならびに内部統制システムの強化を継続し、企業活動の適正化に万全を期してまいります。

以上の見通しにより、平成24年3月期の通期の連結業績予想につきましては、連結売上高11,700百万円(前連結会計年度比5.9%増加)、連結営業利益310百万円(前連結会計年度比39.9%減少)、連結経常利益260百万円(前連結会計年度比47.0%減少)、連結当期純利益110百万円(前連結会計年度比34.3%減少)となる見込みであります。

また、個別の通期業績予想につきましても、売上高は10,350百万円(前事業年度比9.3%増加)、経常利益220百万円(前事業年度比49.2%減少)、当期純利益は100百万円(前事業年度比47.5%減少)を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して289百万円増加し、1,370百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出や売上債権の増加等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益や未成工事受入金の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は533百万円(前連結会計年度は491百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して1,025百万円の収入の増加となりました。これは主に、未成工事支出金の増減が前連結会計年度の1,090百万円の減少に対して、2百万円の増加となったこと等による支出の増加による資金の減少はありましたが、未成工事受入金の増減が前連結会計年度における845百万円の減少に対して、302百万円の増加となったこと、仕入債務の増減が前連結会計年度の608百万円の減少に対して、87百万円の増加となったこと等による支出の減少又は収入の増加があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、86百万円(前連結会計年度は75百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して10百万円の収入の増加となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が前連結会計年度の161百万円の増加に対して、26百万円と134百万円減少したこと、定期預金の払戻による収入が前連結会計年度の208百万円に対して、106百万円と102百万円減少したこと等による資金の減少はありましたが、有形固定資産の売却による収入が148百万円増加したこと、貸付による支出が前連結会計年度の151百万円に対して100百万円と51百万円減少する等による収入の増加又は支出の減少があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は330百万円(前連結会計年度は29百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して301百万円の支出の増加となりました。これは主に、長期借入による収入が150百万円と資金の増加はあったものの、短期借入金の純増減が、前連結会計年度の358百万円の増加に対して、92百万円の増加と265百万円の減少となったこと、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度の341百万円に対し516百万円と175百万円増加したこと等による支出の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	17.2%	14.4%	19.7%	22.5%	22.2%
時価ベースの自己資本比率	12.2%	8.4%	9.5%	11.2%	19.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5年	—	1.8年	—	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	—	23.7	—	12.6

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※ 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、一年内償還予定社債、社債及び長期借入金を対象としております。
 - ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的に経済的な価値を追求することが企業の使命であるとの認識に立ち、安定的かつ可能な限り高水準の利益還元を行なうことを基本的考えとしております。

当期の期末配当は、1株当たり普通配当を3円00銭とすることを予定しております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の期末配当は、1株当たり普通配当を3円00銭とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業、食料品事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の5事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

<建設事業>

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っている。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらに関連する業務を行っている。
- (2) 連結子会社である日立アスコン(株)は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れている。
- (3) 連結子会社である(株)建久は、道路補修業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
- (4) 連結子会社である(株)ナガクラは、建設工事用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れている。
- (5) 非連結・持分法非適用子会社である(有)テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託している。

<不動産事業>

- (1) 当社及び連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として不動産事業を行っていたが、平成23年3月末日をもって賃貸用不動産を売却している。
- (2) 連結子会社である(株)渋谷中央ビルは、貸室業（所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在）を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借している。

<ホテル事業>

連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として茨城県内においてホテル事業を営んでいる。

<食料品事業>

連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において食料品事業（ひら茸の製造）をしていたが、平成22年3月末日をもって食料品事業より撤退している。

なお、(株)スイシンの決算日は12月31日であるため、当連結会計年度には、同社の平成22年1月1日から平成22年3月31日までの上記事業の業績が反映されている。

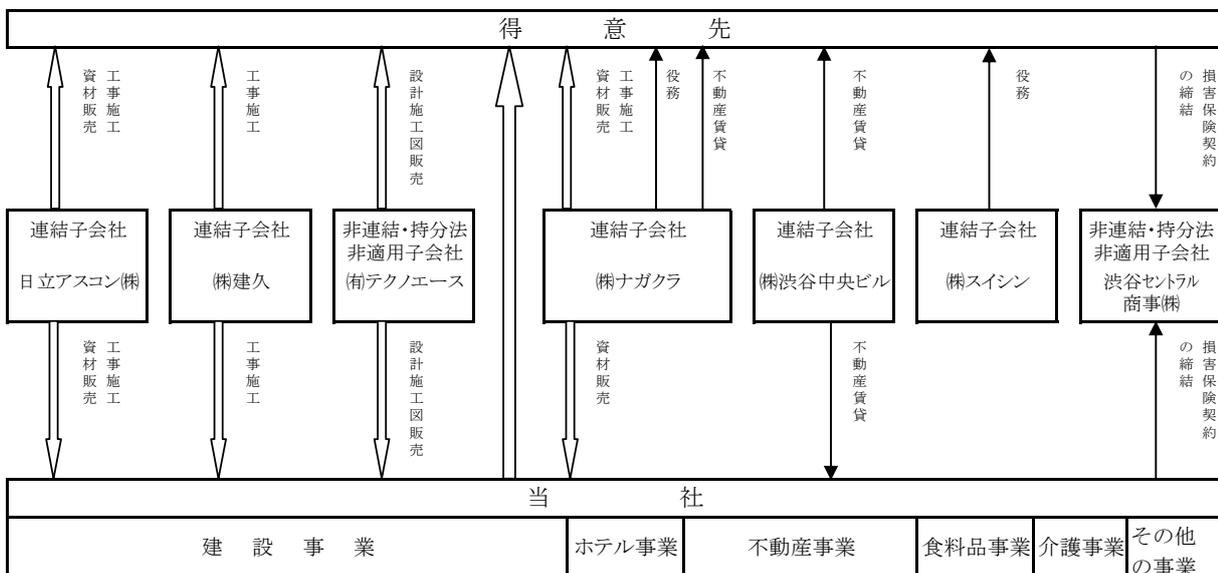
<介護事業>

連結子会社である(株)スイシンは茨城県内において居宅介護（通所介護）を行っている。

<その他の事業>

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事(株)は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結している。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。



3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無い
ため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.suzunui.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,194,506	1,452,414
受取手形・完成工事未収入金等	2,943,798	3,382,404
未成工事支出金	102,799	105,699
その他のたな卸資産	634,563	634,206
繰延税金資産	4,898	35,446
その他	269,564	317,952
貸倒引当金	△6,387	△4,558
流動資産合計	5,143,742	5,923,565
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,750,177	2,623,151
機械、運搬具及び工具器具備品	892,109	878,518
土地	2,835,602	2,880,577
リース資産	22,018	22,018
建設仮勘定	15,349	—
減価償却累計額	△2,540,569	△2,540,399
有形固定資産合計	3,974,688	3,863,866
無形固定資産		
投資その他の資産	22,096	21,687
投資有価証券	170,197	161,498
長期貸付金	94,310	157,590
繰延税金資産	7,550	7,127
その他	194,501	181,006
貸倒引当金	△90,008	△80,630
投資その他の資産合計	376,551	426,592
固定資産合計	4,373,336	4,312,146
資産合計	9,517,078	10,235,711
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,329,513	2,416,604
1年内償還予定の社債	42,000	—
短期借入金	2,637,112	2,469,926
リース債務	4,301	4,301
未払法人税等	51,976	230,457
未成工事受入金	264,718	567,326
賞与引当金	30,780	38,793
役員賞与引当金	7,600	13,600
完成工事補償引当金	7,833	8,463
工事損失引当金	—	61,825
その他	310,366	342,331
流動負債合計	5,686,202	6,153,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	486,526	379,553
リース債務	12,458	8,156
繰延税金負債	138,614	232,039
再評価に係る繰延税金負債	526,993	507,634
退職給付引当金	9,594	10,088
役員退職慰労引当金	77,274	74,158
資産除去債務	—	26,501
負ののれん	53,801	49,894
その他	75,403	74,131
固定負債合計	1,380,666	1,362,159
負債合計	7,066,868	7,515,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	985,168	1,166,040
自己株式	△17,100	△17,191
株主資本合計	1,626,700	1,807,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,589	△17,532
土地再評価差額金	510,245	481,686
その他の包括利益累計額合計	512,834	464,154
少数株主持分	310,674	448,286
純資産合計	2,450,210	2,719,921
負債純資産合計	9,517,078	10,235,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	11,100,302	9,725,495
兼業事業売上高	1,708,246	1,320,302
売上高合計	12,808,548	11,045,798
売上原価		
完成工事原価	10,401,798	8,697,684
兼業事業売上原価	1,096,296	734,739
売上原価合計	11,498,094	9,432,423
売上総利益		
完成工事総利益	698,504	1,027,811
兼業事業総利益	611,949	585,562
売上総利益合計	1,310,453	1,613,374
販売費及び一般管理費	1,124,306	1,097,804
営業利益	186,147	515,570
営業外収益		
受取利息	9,003	9,392
受取配当金	2,315	3,024
負ののれん償却額	3,906	3,906
受取保険金	37,968	14,959
受取賃貸料	6,017	9,549
その他	8,728	6,612
営業外収益合計	67,940	47,444
営業外費用		
支払利息	53,192	53,544
貸倒引当金繰入額	1,281	1,448
支払手数料	7,000	7,000
デリバティブ評価損	841	17
その他	9,283	10,512
営業外費用合計	71,599	72,522
経常利益	182,488	490,492
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,854	2,552
償却債権取立益	2,285	—
固定資産売却益	866	1,175
役員退職慰労引当金戻入額	—	3,516
特別利益合計	9,006	7,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	52,201
固定資産除却損	12,604	282
減損損失	75,117	58,925
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,732
特別損失合計	87,722	127,141
税金等調整前当期純利益	103,773	370,595
法人税、住民税及び事業税	63,194	242,253
法人税等調整額	35,600	△48,322
法人税等合計	98,795	193,930
少数株主損益調整前当期純利益	—	176,664
少数株主利益	29,148	24,351
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,170	152,313

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	176,664
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△17,417
その他の包括利益合計	△17,417
包括利益	159,246
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	159,195
少数株主に係る包括利益	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	635,342	635,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,342	635,342
資本剰余金		
前期末残高	23,289	23,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,289	23,289
利益剰余金		
前期末残高	1,040,676	985,168
当期変動額		
剰余金の配当	△31,337	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,170	152,313
土地再評価差額金の取崩	—	28,558
当期変動額合計	△55,508	180,871
当期末残高	985,168	1,166,040
自己株式		
前期末残高	△17,054	△17,100
当期変動額		
自己株式の取得	△45	△90
当期変動額合計	△45	△90
当期末残高	△17,100	△17,191
株主資本合計		
前期末残高	1,682,254	1,626,700
当期変動額		
剰余金の配当	△31,337	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,170	152,313
自己株式の取得	△45	△90
土地再評価差額金の取崩	—	28,558
当期変動額合計	△55,554	180,780
当期末残高	1,626,700	1,807,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,804	2,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,214	△20,122
当期変動額合計	△1,214	△20,122
当期末残高	2,589	△17,532
土地再評価差額金		
前期末残高	510,245	510,245
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△28,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	△28,558
当期末残高	510,245	481,686
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	514,049	512,834
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△28,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,214	△20,122
当期変動額合計	△1,214	△48,680
当期末残高	512,834	464,154
少数株主持分		
前期末残高	291,705	310,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,969	137,611
当期変動額合計	18,969	137,611
当期末残高	310,674	448,286
純資産合計		
前期末残高	2,488,009	2,450,210
当期変動額		
剰余金の配当	△31,337	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,170	152,313
自己株式の取得	△45	△90
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,755	117,489
当期変動額合計	△37,799	269,711
当期末残高	2,450,210	2,719,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,773	370,595
減価償却費	91,311	84,209
減損損失	75,117	58,925
負ののれん償却額	△3,906	△3,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,857	△8,491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,937	8,012
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,300	6,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△42,014	61,825
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,256	494
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,875	△3,116
受取利息及び受取配当金	△11,318	△12,417
支払利息	53,192	53,544
固定資産除売却損益 (△は益)	11,738	51,308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,732
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,383	△528,256
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,090,563	△2,900
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	159,877	357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△608,619	87,091
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△845,738	302,608
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△177,771	53,401
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△135,913	52,017
その他	1,507	△2,812
小計	△399,235	644,222
利息及び配当金の受取額	11,539	12,457
利息の支払額	△52,835	△55,706
法人税等の支払額	△50,753	△67,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△491,284	533,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△113,110	△74,742
定期預金の払戻による収入	208,228	106,091
有形固定資産の取得による支出	△4,738	△24,538
有形固定資産の売却による収入	900	149,350
無形固定資産の取得による支出	△1,880	—
投資有価証券の取得による支出	△21,250	△10,000
貸付けによる支出	△151,000	△100,000
貸付金の回収による収入	161,033	26,370
差入保証金の差入による支出	△3,486	△248
差入保証金の回収による収入	30	2,906
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△801	9,136
その他	1,606	1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,532	86,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	358,136	92,548
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△341,290	△516,705
社債の償還による支出	—	△42,000
自己株式の取得による支出	△45	△90
配当金の支払額	△31,337	—
少数株主への配当金の支払額	△10,200	△10,200
その他	△4,775	△4,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,513	△330,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△445,264	289,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,661	1,081,396
現金及び現金同等物の期末残高	1,081,396	1,370,653

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数5社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。 非連結子会社名 (有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	連結子会社数5社 同左 非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用子会社 該当事項なし。 (2) 持分法適用関連会社 該当事項なし。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社5社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ①販売用不動産 個別法による原価法 ②未成工事支出金 個別法による原価法 ③不動産事業支出金 個別法による原価法 ④貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ①販売用不動産 同左 ②未成工事支出金 同左 ③不動産事業支出金 同左 ④貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。なお、主な耐用年数は、次のとおりである。 建物・構築物 15年～50年</p> <p>機械、運搬具及び 工具器具備品 6年～10年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(14,816千円)は、10年による均等額を費用処理している。 なお、当社及び連結子会社のうち3社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち1社は退職金制度がないため、該当事項はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込み額に基づき計上している。 なお、当社及び連結子会社のうち3社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち1社は退職金制度がないため、該当事項はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、6,284,188千円であり、完成工事原価は、5,884,331千円である。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は414,495千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、17,370千円増加している。</p>	<p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、8,609,790千円であり、完成工事原価は、7,278,748千円である。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は914千円、経常利益は1,830千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益は17,562千円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,928千円である。</p> <p>(連結財務諸表に関する会計基準)</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していたが、当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)が適用されたことに伴い、全面時価評価法に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度末の「土地」が213,177千円、固定負債の「その他」(繰延税金負債)が89,747千円及び「少数株主持分」が123,429千円それぞれ増加している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	定期預金のうち22,000千円は、営業保証金の代用として得意先に差入れている。	※1	定期預金のうち10,000千円は、営業保証金の代用として得意先に差入れている。
※2	その他のたな卸資産の内訳 販売用不動産 334,824千円 不動産事業支出金 266,806 貯蔵品 32,932 計 634,563千円	※2	その他のたな卸資産の内訳 販売用不動産 386,316千円 不動産事業支出金 221,581 貯蔵品 26,308 計 634,206千円
※3	その他のたな卸資産には、支払利息392千円が含まれている。	※3	その他のたな卸資産には、支払利息392千円が含まれている。
※4	非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,333千円	※4	非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,333千円
※5	下記の資産は、短期借入金592,676千円(長期借入金からの振替分162,676千円を含む)、長期借入金983,965千円の担保に供されている。 その他のたな卸資産 479,518千円 建物・構築物 696,973 土地 2,285,327 投資有価証券 102,582 計 3,564,400千円	※5	下記の資産は、短期借入金1,402,592千円(長期借入金からの振替分402,592千円を含む)、長期借入金432,973千円の担保に供されている。 その他のたな卸資産 165,721千円 建物・構築物 561,578 土地 1,910,267 投資有価証券 80,442 計 2,718,009千円
※6	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 (1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。 (2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (同法第10条に規定する差額) $\Delta 798,036$ 千円	※6	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 (1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。 (2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (同法第10条に規定する差額) $\Delta 801,108$ 千円
7	受取手形割引高 45,932千円 受取手形裏書譲渡高 98,249千円	7	受取手形割引高 13,920千円 受取手形裏書譲渡高 60,254千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※8 連結子会社5社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="225 450 759 517"> <tr> <td>支払手形</td> <td>157千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>11,435千円</td> </tr> </table>	支払手形	157千円	受取手形割引高	11,435千円	<p>※8 連結子会社5社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="852 450 1394 517"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>5,817千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5,817千円	受取手形裏書譲渡高	10,000千円																
支払手形	157千円																								
受取手形割引高	11,435千円																								
受取手形割引高	5,817千円																								
受取手形裏書譲渡高	10,000千円																								
<p>※9 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table data-bbox="225 815 759 1057"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>640,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	640,000	差引借入未実行残高	550,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	— 千円	<p>※9 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table data-bbox="852 815 1394 1057"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>510,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>730,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,240,000千円	借入実行残高	510,000	差引借入未実行残高	730,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	— 千円
当座貸越極度額	1,190,000千円																								
借入実行残高	640,000																								
差引借入未実行残高	550,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000																								
差引借入未実行残高	— 千円																								
当座貸越極度額	1,240,000千円																								
借入実行残高	510,000																								
差引借入未実行残高	730,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000																								
差引借入未実行残高	— 千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
※1	兼業事業売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が2,190千円含まれている。	※1	兼業事業売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が2,715千円含まれている。																				
※2	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	※2	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。																				
	役員報酬 157,169千円		役員報酬 139,222千円																				
	従業員給料 328,770		従業員給料 336,955																				
	退職給付費用 37,994		退職給付費用 34,430																				
	賞与引当金繰入額 8,811		賞与引当金繰入額 11,880																				
	役員賞与引当金繰入額 7,600		役員賞与引当金繰入額 13,600																				
	役員退職慰労引当金繰入額 11,875		役員退職慰労引当金繰入額 8,400																				
	貸倒引当金繰入額 10,346																						
※3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	※3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。																				
	機械、運搬具及び工具器具備品 866千円		機械、運搬具及び工具器具備品 1,175千円																				
※4	—————	※4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。																				
			建物・構築物 52,201千円																				
			土地																				
※5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	※5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。																				
	建物・構築物 893千円		建物・構築物 10千円																				
	機械、運搬具及び工具器具備品 11,711千円		機械、運搬具及び工具器具備品 272千円																				
	計 12,604千円		計 282千円																				
※6	減損損失	※6	減損損失																				
	当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上している。		当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上している。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>茨城県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品	茨城県	1件		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	2件	遊休資産	土地	栃木県	1件
用途	種類	場所	件数																				
事業用資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品	茨城県	1件																				
用途	種類	場所	件数																				
賃貸用資産	土地	茨城県	2件																				
遊休資産	土地	栃木県	1件																				
	<p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度においては、連結子会社の食料品事業の収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,117千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、事業用資産75,117千円(建物・構築物60,129千円、機械、運搬具及び工具器具備品14,987千円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため零として評価している。</p>		<p>当社グループは、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度においては、賃貸用資産及び遊休資産に係る時価の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,925千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、賃貸用資産(土地)56,667千円、遊休資産(土地)2,258千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.59%で割り引いて算定している。</p>																				

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 7,567千円
	少数株主に係る包括利益 20
	計 7,588
	※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 2,610千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596	—	—	10,596
合計	10,596	—	—	10,596
自己株式				
普通株式	150	0	—	151
合計	150	0	—	151

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,337	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596	—	—	10,596
合計	10,596	—	—	10,596
自己株式				
普通株式	151	0	—	152
合計	151	0	—	152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,333	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)
現金預金勘定 1,194,506千円	現金預金勘定 1,452,414千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 113,110	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 81,760
現金及び現金同等物 1,081,396千円	現金及び現金同等物 1,370,653千円

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計指針適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として不動産事業ほか3事業を行っております。

したがって、「建設事業」、「不動産事業」、「ホテル事業」、「食料品事業」及び「介護事業」の5つを報告セグメントとしております。

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

食料品事業：食料品の製造・加工及び販売に関する事業

介護事業：居宅介護(通所介護)に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。なお、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	食料品事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	10,375,883	497,448	78,961	6,302	87,201	11,045,798	—	11,045,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,920	7,001	6	—	—	13,928	△13,928	—
計	10,382,803	504,450	78,968	6,302	87,201	11,059,726	△13,928	11,045,798
セグメント利益又は 損失(△)	340,162	180,603	1,868	△23,493	12,741	513,233	3,688	515,570
セグメント資産	5,781,801	2,862,569	307,910	—	21,762	8,974,044	1,261,667	10,235,711
その他の項目								
減価償却費	29,497	35,109	14,395	—	—	79,002	5,207	84,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	24,319	640	—	—	—	24,959	9,775	34,734

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額3,688千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産1,604,899千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において食料品事業(ひら茸の製造)をしていたが、平成22年3月末日をもって同事業から撤退している。

なお、(株)スイシンの決算日は12月31日であるため、当連結会計年度には、同社の平成22年1月1日から平成22年3月31日までの上記事業の業績が反映されている。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	食料品事業	介護事業	調整額	合計
減損損失	—	56,667	—	—	—	2,258	58,925

(報告セグメントごとの負のれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	建設工事	不動産事業	ホテル事業	食料品事業	介護事業	調整額	合計
当期償却額	3,153	753	—	—	—	—	3,906
当期末残高	37,841	12,053	—	—	—	—	49,894

(報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	204.83円	1株当たり純資産額	217.50円
1株当たり当期純損失金額	2.31円	1株当たり当期純利益金額	14.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,450,210	2,719,921
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	310,674	448,286
(うち少数株主持分(千円))	(310,674)	(448,286)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	2,139,535	2,271,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,445	10,444

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△24,170	152,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△24,170	152,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,445	10,444

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務関係、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略する。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	666,226	942,210
受取手形	—	87,186
完成工事未収入金	2,604,035	2,855,746
販売用不動産	363,249	413,989
未成工事支出金	21,986	71,572
不動産事業支出金	266,806	221,581
材料貯蔵品	11,117	9,643
繰延税金資産	—	34,285
未収入金	246,463	170,930
その他	23,199	133,786
貸倒引当金	△941	△1,082
流動資産合計	4,202,142	4,939,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,544,267	1,561,112
減価償却累計額	△936,395	△972,286
建物 (純額)	607,871	588,825
構築物	48,648	48,888
減価償却累計額	△42,126	△42,967
構築物 (純額)	6,522	5,921
機械及び装置	10,293	12,788
減価償却累計額	△8,513	△8,670
機械及び装置 (純額)	1,779	4,117
工具器具・備品	72,946	74,011
減価償却累計額	△64,673	△64,424
工具器具・備品 (純額)	8,273	9,587
土地	1,958,880	1,899,955
リース資産	4,590	4,590
減価償却累計額	△1,836	△2,754
リース資産 (純額)	2,754	1,836
建設仮勘定	15,349	—
有形固定資産合計	2,601,430	2,510,242
無形固定資産		
電話加入権	6,817	6,817
ソフトウェア	1,741	1,331
無形固定資産合計	8,559	8,149
投資その他の資産		
投資有価証券	143,424	124,605
関係会社株式	221,766	221,766
長期貸付金	76,726	145,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
関係会社長期貸付金	379,854	412,021
従業員に対する長期貸付金	580	359
破産更生債権等	3,437	4,170
長期前払費用	9,126	7,539
差入保証金	25,955	22,597
その他	6,987	4,413
貸倒引当金	△348,980	△399,862
投資その他の資産合計	518,880	543,378
固定資産合計	3,128,870	3,061,770
資産合計	7,331,013	8,001,620
負債の部		
流動負債		
支払手形	919,800	1,066,900
工事未払金	892,009	826,933
1年内償還予定の社債	42,000	—
短期借入金	2,546,010	2,390,000
リース債務	963	963
未払金	21,293	19,894
未払費用	39,528	50,861
未払法人税等	7,930	213,078
繰延税金負債	1,229	—
未払消費税等	114,703	74,277
未成工事受入金	206,151	545,489
預り金	56,567	140,508
賞与引当金	25,372	34,683
役員賞与引当金	—	10,000
完成工事補償引当金	7,833	8,463
工事損失引当金	—	61,825
その他	21,287	5,355
流動負債合計	4,902,681	5,449,235
固定負債		
長期借入金	6,000	—
リース債務	1,927	963
繰延税金負債	662	2,160
再評価に係る繰延税金負債	526,993	507,634
役員退職慰労引当金	5,200	4,800
債務保証損失引当金	161,790	133,494
資産除去債務	—	7,928
その他	14,068	13,397
固定負債合計	716,641	670,378
負債合計	5,619,322	6,119,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	580,000	580,000
繰越利益剰余金	△19,361	199,764
利益剰余金合計	580,638	799,764
自己株式	△17,100	△17,191
株主資本合計	1,198,879	1,417,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,565	△17,595
土地再評価差額金	510,245	481,686
評価・換算差額等合計	512,810	464,091
純資産合計	1,711,690	1,882,006
負債純資産合計	7,331,013	8,001,620

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	10,429,648	9,060,097
不動産事業等売上高	451,632	407,897
売上高合計	10,881,280	9,467,995
売上原価		
完成工事原価	9,814,330	8,093,808
不動産事業等売上原価	282,708	212,682
売上原価合計	10,097,039	8,306,491
売上総利益		
完成工事総利益	615,318	966,288
不動産事業等総利益	168,923	195,215
売上総利益合計	784,241	1,161,503
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,449	62,452
従業員給料	240,527	255,291
賞与引当金繰入額	6,828	10,234
役員賞与引当金繰入額	—	10,000
退職給付費用	34,032	31,578
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	1,600
法定福利費	46,609	48,356
福利厚生費	21,560	21,260
修繕維持費	9,044	8,663
事務用品費	65,018	63,233
通信交通費	35,279	33,658
動力用水光熱費	24,875	27,304
広告宣伝費	9,312	8,395
貸倒引当金繰入額	—	141
交際費	11,149	10,390
寄付金	230	245
地代家賃	17,237	18,540
減価償却費	16,180	17,927
租税公課	16,198	17,389
保険料	10,809	10,223
雑費	94,168	70,631
販売費及び一般管理費合計	742,113	727,518
営業利益	42,127	433,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,528	8,663
受取配当金	18,864	13,774
受取手数料	7,558	7,299
受取保険金	37,508	14,959
その他	7,704	5,133
営業外収益合計	79,165	49,829
営業外費用		
支払利息	38,998	40,563
社債利息	924	860
貸倒引当金繰入額	1,281	1,448
支払手数料	7,000	7,000
デリバティブ評価損	841	17
その他	105	779
営業外費用合計	49,150	50,668
経常利益	72,143	433,146
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,871	102
償却債権取立益	2,285	—
特別利益合計	9,156	102
特別損失		
固定資産除却損	83	207
減損損失	—	58,925
貸倒引当金繰入額	121,298	22,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,329
特別損失合計	121,381	88,702
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△40,081	344,546
法人税、住民税及び事業税	4,113	208,695
法人税等調整額	36,425	△54,717
法人税等合計	40,538	153,978
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,620	190,567

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	635,342	635,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,000	20,000
当期変動額		
利益準備金の積立	4,000	—
当期変動額合計	4,000	—
当期末残高	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	530,000	580,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	—
当期変動額合計	50,000	—
当期末残高	580,000	580,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	146,596	△19,361
当期変動額		
剰余金の配当	△31,337	—
利益準備金の積立	△4,000	—
別途積立金の積立	△50,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,620	190,567
土地再評価差額金の取崩	—	28,558
当期変動額合計	△165,957	219,126
当期末残高	△19,361	199,764
利益剰余金合計		
前期末残高	692,596	580,638
当期変動額		
剰余金の配当	△31,337	—
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,620	190,567
土地再評価差額金の取崩	—	28,558
当期変動額合計	△111,957	219,126
当期末残高	580,638	799,764
自己株式		
前期末残高	△17,054	△17,100
当期変動額		
自己株式の取得	△45	△90
当期変動額合計	△45	△90
当期末残高	△17,100	△17,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,310,883	1,198,879
当期変動額		
剰余金の配当	△31,337	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,620	190,567
自己株式の取得	△45	△90
土地再評価差額金の取崩	—	28,558
当期変動額合計	△112,003	219,035
当期末残高	1,198,879	1,417,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,804	2,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,238	△20,160
当期変動額合計	△1,238	△20,160
当期末残高	2,565	△17,595
土地再評価差額金		
前期末残高	510,245	510,245
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△28,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	△28,558
当期末残高	510,245	481,686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	514,049	512,810
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△28,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,238	△20,160
当期変動額合計	△1,238	△48,718
当期末残高	512,810	464,091
純資産合計		
前期末残高	1,824,932	1,711,690
当期変動額		
剰余金の配当	△31,337	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,620	190,567
自己株式の取得	△45	△90
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,238	△20,160
当期変動額合計	△113,242	170,316
当期末残高	1,711,690	1,882,006

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成23年6月29日予定)

退任予定取締役

常務取締役 遠藤正伸